

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成28年8月

地域振興部統計課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	10
	(2) 繰越明許費調べ	10
	(3) 事故繰越調べ	10
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	11
	(2) 使用料	11
	(3) 手数料	11
	(4) 財産収入	11
	(5) 寄付金	11
	(6) 諸収入	12
	(7) 現金の取扱状況	12
13	税外収入未済額調べ	13
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	14
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	14
	(2) 補助金	14
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
	(3) 交付金	14
	(4) 委託料	15
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
19	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	17
	(2) 金券類の受払状況	18
	(3) 基金	18
	(4) 債権	18
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18
	(1) 土地及び建物	18
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	18
21	借受不動産明細調べ	18
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19
	(1) 職員住宅	19
	(2) 職員駐車場	19
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	19
24	寄附物件の受納状況調べ	19
25	備品の処分状況調べ	19
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
	(2) 物品の照合	19
27	貸付金等状況調べ	19
	(1) 総括表	19
	(2) 償還状況	19
○	意見、要望等	20

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項
該当なし

(2)監査意見
該当なし

(3)決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
統計課	普及活用担当	統計思想の普及及び統計の指導に関すること。 統計資料の收受・引継及び利活用の推進に関すること。 庁内統計調査の総合調整に関すること。
	分析担当	県民経済計算の推計に関すること。 景気動向分析に関すること。 産業連関表の作成に関すること。 統計相談に関すること。
	人口生計教育担当	人口統計、教育統計、消費統計等に関すること。 国勢調査に関すること。
	産業労働担当	労働統計、農林水産統計、商工統計に関すること。 経済センサスに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	22	23					22	23	
現員	() 22	() 23	()	()	()	()	() 22	() 23	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	2	4					2	4	
非常勤職員	0	0					0	0	

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	前田 伸二	0	4	
課長補佐	堀 英和	1	4	
課長補佐	勢川 洋之	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																				
各種統計調査等の実施 決算額 300,654千円 (財源内訳) 国庫支出金 297,341千円 一般財源 3,278千円 その他 35千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 国から法定受託した各種統計調査を行うとともに、単県でも統計調査の実施や分析・加工を行うことにより、鳥取県の状況を明らかにし、各種行政施策等の立案や企業活動に役立てる。 (イ)事業の実施状況 ○法定受託調査(主なもの) (周期調査)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年国勢調査</td> <td>すべての世帯と人を対象に、氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方を調査した。 ・調査対象数: 215,542世帯</td> <td>平成27年10月1日現在</td> <td>2,857人</td> <td>・人口速報集計:平成28年2月26日公表 ・抽出速報集計:平成28年6月29日 ・基本集計結果:平成28年10月以降順次公表</td> </tr> <tr> <td>平成27年国勢調査事後調査</td> <td>平成27年国勢調査の調査対象の把握状況及び調査方法の変更に伴う調査結果の精度を実地に検証するため、抽出調査を行った。 ・調査対象数:171世帯</td> <td>平成27年11月20日現在</td> <td>3人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期	平成27年国勢調査	すべての世帯と人を対象に、氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方を調査した。 ・調査対象数: 215,542世帯	平成27年10月1日現在	2,857人	・人口速報集計:平成28年2月26日公表 ・抽出速報集計:平成28年6月29日 ・基本集計結果:平成28年10月以降順次公表	平成27年国勢調査事後調査	平成27年国勢調査の調査対象の把握状況及び調査方法の変更に伴う調査結果の精度を実地に検証するため、抽出調査を行った。 ・調査対象数:171世帯	平成27年11月20日現在	3人	-						
	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期																	
	平成27年国勢調査	すべての世帯と人を対象に、氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方を調査した。 ・調査対象数: 215,542世帯	平成27年10月1日現在	2,857人	・人口速報集計:平成28年2月26日公表 ・抽出速報集計:平成28年6月29日 ・基本集計結果:平成28年10月以降順次公表																	
	平成27年国勢調査事後調査	平成27年国勢調査の調査対象の把握状況及び調査方法の変更に伴う調査結果の精度を実地に検証するため、抽出調査を行った。 ・調査対象数:171世帯	平成27年11月20日現在	3人	-																	
	(経常調査)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売物価統計調査</td> <td>鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売価格、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約530品目</td> <td>動向編 毎月 構造編 隔月</td> <td>動向編 7人 構造編 2人</td> <td>・鳥取市消費者物価指数(毎月) ・年報:平成28年1月29日 ・年度報:平成28年4月28日</td> </tr> <tr> <td>家計調査</td> <td>鳥取市及び境港市の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月</td> <td>毎月</td> <td>9人</td> <td>・年平均:平成28年2月16日 ・年度平均:平成28年5月17日</td> </tr> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 326校20教委</td> <td>毎年 5月1日</td> <td>-</td> <td>・速報:平成27年8月6日 ・確報:平成28年3月14日</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期	小売物価統計調査	鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売価格、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約530品目	動向編 毎月 構造編 隔月	動向編 7人 構造編 2人	・鳥取市消費者物価指数(毎月) ・年報:平成28年1月29日 ・年度報:平成28年4月28日	家計調査	鳥取市及び境港市の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月	毎月	9人	・年平均:平成28年2月16日 ・年度平均:平成28年5月17日	学校基本調査	県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 326校20教委	毎年 5月1日	-	・速報:平成27年8月6日 ・確報:平成28年3月14日	
	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期																	
	小売物価統計調査	鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売価格、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約530品目	動向編 毎月 構造編 隔月	動向編 7人 構造編 2人	・鳥取市消費者物価指数(毎月) ・年報:平成28年1月29日 ・年度報:平成28年4月28日																	
	家計調査	鳥取市及び境港市の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月	毎月	9人	・年平均:平成28年2月16日 ・年度平均:平成28年5月17日																	
学校基本調査	県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 326校20教委	毎年 5月1日	-	・速報:平成27年8月6日 ・確報:平成28年3月14日																		
その他、労働力調査、個人企業経済調査、毎月勤労統計調査、毎月勤労統計調査特別調査、生産動態統計調査、商業動態統計調査及び学校保健統計調査を実施した。																						
○単県統計調査 鳥取県人口移動調査、鳥取県鉱工業生産動態調査、鳥取県企業経営者見通し調査の計3調査を実施した。																						
○統計分析・加工 鳥取県人口推計、県民経済計算及び市町村民経済計算、県経済動向分析、産業連関表、鳥取県鉱工業指数算出などの統計分析・加工を行った。																						

イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・国勢調査の広報において、初のインターネット回答をPRするため、関係団体や大学等を訪問しての調査協力依頼を行うとともに、新聞広告、テレビ・ラジオCM、シネマ広告等により、広く県民に調査の周知を図った。
- ・国勢調査の調査票回収後の審査において、県も市町村へ出向き合同で審査を行い、また、多くの人役を必要とする市部については、人材派遣業者を利用し、調査票の精度向上を図った。
- ・「鳥取県の経済動向」の編集に当たり、関係機関や経営者へのヒアリングを行い、既存統計では捉え難い内容も盛り込むよう努めた。また、本編に非掲載の統計指標を紹介するコラムを掲載し、統計の利活用推進を図った。
- ・ホームページでの公表について、統計調査結果の利活用推進を図るため、トリピーのツイッター等も活用して、引き続き周知に努めた。

ウ 成果

- ・国勢調査において、鳥取県内のインターネット回答率が38.9%と全国平均(36.9%)を上回る結果となった。
- ・国の統計調査だけでは把握することのできない県内鉱工業の生産動向を単県調査により把握するとともに、鳥取県の景気動向を分析し、県の経済施策立案の基礎資料とした。
- ・課のホームページについて、個別のページに直接アクセスするユーザー層を拡大することができた。

【各月報の公表後約1か月間のアクセス数の累計】

人口移動調査結果速報：H26年度27,334件⇒H27年度32,978件

鳥取市消費者物価指数：H26年度6,111件⇒H27年度8,489件

毎月勤労統計調査：H26年度6,320件⇒H27年度6,687件

エ 課題

- ・個人情報保護意識の高まりやオートロックマンションの増加等により、統計調査の円滑な実施が困難になるなど調査環境が悪化している。このような中で、町内会長や集合住宅の管理会社などへの調査協力要請や、県民に向けての普及啓発に取り組み、可能な限り統計調査への理解と協力を得るための環境整備に努めているところである。

なお、統計調査員が主体となつての調査方法は、調査環境の悪化に十分対応しきれないため、国に対して広報活動の充実や、郵送調査・オンライン調査拡大等の調査環境の改善を引き続き要望していく必要がある。

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予			算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費 及 繰越額	及び 繰越額	流出 増減		計 A	本 庁			
	統計調査総務費	173,837,000	△ 12,203,000				161,634,000	155,205,811			6,428,189		
	基本統計費	34,815,000					34,815,000	32,745,393			2,069,607		
歳	労働統計費	13,791,000					13,791,000	12,332,190			1,458,810		
	農林水産統計費	2,915,000					2,915,000	2,798,623			116,377		
出	経済統計費	3,861,000					3,861,000	2,271,728			1,589,272		
	教育統計費	650,000					650,000	395,706			254,294		
	国勢調査費	270,477,000	△ 21,104,000				249,373,000	246,831,919			2,541,081		
	合計	500,346,000	△ 33,307,000			0	467,039,000	452,581,370	452,581,370	0	14,457,630		
	総務手数料	71,000					71,000				71,000		
歳	総務費委託金	441,276,000	△ 11,240,000				430,036,000	420,704,390	420,704,390		9,331,610		
	物品売払収入	125,000					125,000	63,640	63,640		61,360		
	雑入	36,000					36,000	50,264	50,264		△ 14,264		
	合計	441,508,000	△ 11,240,000			0	430,268,000	420,818,294	420,818,294	0	9,449,706		
入													

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(統計調査総務費)					
職員人件費	146,405,000	143,901,368	0	2,503,632	国庫負担統計専任職員23名分の人件費
統計調査総務費	10,170,000	8,026,334	0	2,143,666	下記のとおり
所管省庁等	事業名	事業の概要			備考
総務省	基幹統計業務推進事業	県に配置された国庫負担統計専任職員に係る事務経費。			
県	統計調査調整事業	県単独統計調査に係る総括的な事務を行うとともに、職員の資質の向上を図るため各統計研修に派遣した。 ・研修派遣職員:延べ11名			
総務省	統計調査員確保対策事業	統計調査員の確保難を解消するため、統計調査員希望者の登録を推進するとともに、統計調査員の資質の向上を図るための研修会を開催し、中央研修には登録者を派遣した。 ・登録者数 634名 ・都道府県別研修(鳥取・倉吉・米子会場):55名参加 ・中央研修(東京都):2名派遣 ・県主催研修(鳥取・倉吉・米子会場):17名参加			
県	統計利用促進等事業				
	統計の普及啓発	マスメディアを利用した話題提供などを行い、統計調査への理解と協力を求めた。 ・コラム「統計百景」:日本海新聞に隔月連載(年7回)			
	統計環境向上事業	統計関係者の士気高揚を図り、統計環境の維持向上に努めた。 ・統計功労者表彰式(28年1月26日開催) 参加者:約65名 大臣表彰等:16名出席(総数29名) 知事表彰:1名出席(総数7名)			
	各種統計資料の作成	各種統計書の刊行などを行い、統計の利活用の推進を行った。 ・各種統計書の刊行:鳥取県統計年鑑、鳥取県勢要覧、100の指標からみた鳥取県 ・統計資料の作成:データで探そう!鳥取県			
	統計資料管理事業	県内外・庁内外からの統計資料を收受、整備を行った。 ・統計資料登録件数:392件			
	統計情報集積発信事業	統計情報の利用を促進するため、統計情報を電子媒体化して集積し、「とりネット」を通じて広く県民の利用に供するとともに、各種の統計相談に応じた。 ・人口移動調査結果速報アクセス数:32,978件(20.6%増加) ・相談件数:115件			

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(統計調査総務費)					
県統計調査費	5,059,000	3,278,109	0	1,780,891	下記のとおり
所管省庁等	調査(事業)名	調査の概要			調査の周期
県	県人口移動調査	県民の出生、死亡、転入、転出状況を男女別、年齢別に調査した。 ・調査対象: 48,042件			毎月
	県鉱工業生産動態調査	各産業、各業種の品目ごとに、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象: 89事業所 ・調査員: 6人			毎月
	県経済動向分析				
	県経済の動向	各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。 「鳥取県の経済動向」を毎月発行			毎月
	県企業経営者見通し調査	県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象: 300事業所 ・郵送調査、メール調査			四半期
	県経済構造分析				
	県民経済計算	各種統計資料の結果を用いて、県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るための経済推計を行った。			毎年
	市町村民経済計算	県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村ごとの経済活動を表した統計を整備した。			毎年
平成23年産業連関表	平成23年の県内における財やサービスの動きなどの経済活動を統計表に表すための、投入額、産出額の推計及びバランス調整などを行った。				
目計	161,634,000	155,205,811	0	6,428,189	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(基本統計費)	34,815,000	32,745,393	0	2,069,607	下記のとおり
所管 省庁等	調査名	調査の概要			調査の 周期
総務省	(主)小売物価統計調査	鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売価格、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目:約530品目 ・調査員9人			毎月 (隔月)
	(主)家計調査	鳥取市及び境港市の世帯について、家計の収支、貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯 ・調査員:9人			毎月
	労働力調査	県内の15歳以上の者について毎月末1週間の就業状態を調査した。 ・調査世帯:年間延2,600世帯 ・調査員:年間45人			毎月
	個人企業経済調査	鳥取市、智頭町の製造業、小売業、サービス業などの個人企業の営業収支等を調査した。 ・調査企業:34企業 ・調査員:2人			四半期
	平成28年経済センサス-活動調査準備事務	平成28年に実施される経済センサス-活動調査の事前準備や広報を行った。 ・調査対象数:約28,000事業所			5年
	経済センサス調査区管理	経済センサスを円滑に行うために、調査区の管理を行った。			毎年
目計	34,815,000	32,745,393	0	2,069,607	
(労働統計費)	13,791,000	12,332,190	0	1,458,810	下記のとおり
所管 省庁等	調査名	調査の概要			調査の 周期
厚生 労働省	毎月勤労統計調査	労働及び経済施策の基礎資料とするため、給与及び労働時間等を調査した。			
		第1種調査 常用労働者30人以上の事業所について調査 ・調査対象:220事業所 ・郵送調査及びオンライン調査			毎月
		第2種調査 常用労働者5~29人の事業所について調査 ・調査対象:240事業所 ・調査員調査24人及びオンライン調査			毎月
		特別調査 常用労働者1~4人の事業所について調査 ・調査対象:400事業所 ・調査員40人			毎年
目計	13,791,000	12,332,190	0	1,458,810	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農林水産統計費)	2,915,000	2,798,623	0	116,377	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要		調査の周期	
農林水産省	2015年農林業センサス	平成27年2月に実施した農林業センサスの審査、集計及び公表事務を行った。 ・調査対象:約19,000経営体		5年	
目計	2,915,000	2,798,623	0	116,377	
(経済統計費)	3,861,000	2,271,728	0	1,589,272	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要		調査の周期	
経済産業省	生産動態統計調査	経済産業省が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:29事業所 ・郵送調査 ・オンライン調査		毎月	
	商業動態統計調査	経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象:89事業所 ・調査員:2人		毎月	
	工業統計調査	平成28年経済センサス-活動調査で調査を行うため、平成27年は工業統計調査としては実施せず、平成26年12月に実施した調査の集計及び公表事務を行った。		毎年	
	商業統計調査	平成26年7月に実施した調査の集計及び公表事務を行った。		5年	
目計	3,861,000	2,271,728	0	1,589,272	
(教育統計費)	650,000	395,706	0	254,294	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要		調査の周期	
文部科学省	(主)学校基本調査	県内すべての学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等)について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業生数等を調査した。 ・調査対象:326校 20教委		毎年	
	学校保健統計調査	文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象:142校		毎年	
目計	650,000	395,706	0	254,294	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(国勢調査費)	249,373,000	246,831,919	0	2,541,081	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要			調査の周期
総務省	(主)平成27年国勢調査	すべての世帯と人を対象に、氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方を調査した。 ・調査対象数:215,542世帯			5年
	(主)平成27年国勢調査事後調査	平成27年国勢調査の調査対象の把握状況及び調査方法の変更に伴う調査結果の精度を実地に検証するため、抽出調査を行った。 ・調査対象数:171世帯			5年
目計	249,373,000	246,831,919	0	2,541,081	
合計	467,039,000	452,581,370	0	14,457,630	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費逐次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目	目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産売払収入	物品売払収入		29	65,850	63,640	0	2,210		
							0		
	計(節)		29	65,850	63,640	0	2,210		
							0		
							0		
			0	0	0	0	0		
			29	65,850	63,640	0	2,210		
							0		
			29	65,850	63,640	0	2,210		
			29	65,850	63,640	0	2,210		
			29	65,850	63,640	0	2,210		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
雑収入	雑収入	刊行物送料	15	5,815	4,865		950		
		雇用保険料	1	34,940	34,940				
		過年度給与等返納	1	10,459	10,459				
				0					
				0					
		本庁執行分計(目)	17	51,214	50,264	0	950		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		51,214	50,264	0	950		
		合計		51,214	50,264	0	950		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
物品売払収入	3,250	刊行物売払収入(6件)
合計	3,250 (6件)	

イ つり銭の状況

(平成28年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)
--------	---	----------

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目		区分		過年度							現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由	
		目	節	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入済額			収入未済額(B)
										24年度以前	25年度	26年度				
物品売払収入	物品売払収入			2,210	0	0	2,210	2,210	0	0	0	0	0	0	2,210	催告するも支払わな い
	計(節)			2,210	0	0	2,210	2,210	0	0	0	0	0	0	2,210	
	計(節)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)			2,210	0	0	2,210	2,210	0	0	0	0	0	0	2,210	
	出納機関執行分計(目)															
	目計			2,210	0	0	2,210	2,210	0	0	0	0	0	0	2,210	
雑入	雑入			950	0	0	950	950	0	0	0	0	0	0	950	催告するも支払わな い
	計(節)						0							0		
	本庁執行分計(目)			950	0	0	950	950	0	0	0	0	0	0	950	
	出納機関執行分計(目)															
	目計			950	0	0	950	950	0	0	0	0	0	0	950	
	合計			3,160	0	0	3,160	3,160	0	0	0	0	0	0	3,160	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
統計調査総務費									
新規以外のもの							15,000		
本庁執行分計							15,000		
出納機関執行分計							0		
目計							15,000		
合計							15,000		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補単県別の	委託料の名称	委託相手の方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終)			完了 年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
					(契約年月日) 契約額	契約期間						
統計調査総務費	単	平成27年度県人口 移動調査事務電算 処理業務	(株)鳥取県 情報センタ ー	534,492	(27,325) 534,492	27.4.1 ~ 28.3.31	27.3.12 (免除) 随	精	27.10.15 28.4.11	534,492	プログラムと データを保有す る業者	
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										1,039,528 1,574,020 1,574,020		
基本統計費	国	平成28年経済セン サス-活動調査準備 経費 市町村委託費	19市町村	1,539,000	(27,114) 1,539,000	27.11.4 ~ 28.3.31	- (免除) 随	概	27.12.8 28.5.26	1,539,000 -11,548 16,000	15-00105114 16-00019450	
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										151,000 1,678,452 1,678,452		
農林水産統計費	国			()	()	~	()					
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										467,136 467,136 467,136		
経済統計費	国			()	()	~	()					
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										159,981 159,981 159,981		
教育統計費	国			()	()	~	()					
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										165,500 165,500 165,500		

- 18 工事請負費調べ
該当なし
- 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したものの)
該当なし
- 19 財産に関する調べ
(1)公有財産
 - ア土地
該当なし
 - イ建物
該当なし
 - ウ山林
該当なし
 - エ不動産売却等
該当なし
 - オ財産の交換
該当なし
 - カ動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし
 - キ物権
該当なし
 - ク無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
該当なし
 - ケ有価証券
該当なし
 - コ出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購 入 額 円	使 用 額 円		
郵便切手及び 郵便はがき	57,426	347,298	390,876	13,848	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスブ リカード	0	0	0	0	
合 計	57,426	347,298	390,876	13,848	

イ タクシークーケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

該当なし

イ 建 物

該当なし

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
27年11月5日	・ 有		
	・ 無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表
該当なし

(2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等
(1)業務に関する要望等

なし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

なし